

平成 28 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 11,266
①事業活動収入	638,069
・介護報酬等の公費(※)	409,790
・利用者負担金(※)	201,499
・その他収入	26,780
②事業活動支出	649,335
・人件費支出	510,666
・事業費支出	49,440
・利用者負担軽減額	
・その他支出	89,229
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 1,681
①施設整備等収入	358
・施設整備補助金等の公費	348
・その他収入	10
②施設整備等支出	2,039
(3)その他の活動資金収支差額	14,356
①その他の活動収入	93,855
②その他の活動支出	79,499
当期末資金収支差額	1,409
前期末支払資金残高	73,061
当期末支払資金残高	74,470

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 156,336
①サービス活動収益	637,992
②サービス活動費用	794,328
減価償却費	12,234
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,595
その他サービス活動費用	785,689
(2)サービス活動外増減差額	▲ 436
①サービス活動外収益	78
②サービス活動外費用	514
(3)特別増減差額	2,268
①特別収益	2,268
②特別費用	0
当期活動増減差額	▲ 154,504
前期繰越活動増減差額	131,288
当期末繰越活動増減差額	▲ 23,216
基本金取崩額	5,000
その他の積立金取崩額	112,192
その他の積立金積立額	57,400
次期繰越活動増減差額	36,576

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

※医療事業収入 12,648千円を減額

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	534,867
①流動資産	140,126
②固定資産	394,741
(2)負債の部	242,005
①流動負債	67,085
②固定負債	174,920
(3)純資産の部	292,862
減価償却累計額	59,336

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
社会福祉基金積立金	地域社会福祉の増進を図るため	157,409					
退職手当積立金	職員の退職手当支払いに備えるため	38,535					
介護保険事業積立金	安定した介護保険事業推進を図るため	6,500					
訪問看護事業積立金	安定した訪問看護事業推進を図るため	6,400					

償却資産整備積立金	償却資産の修繕・購入等に備えるため	5,100		大規模修繕	2044年頃	ポップライフ・在宅福祉センター
-----------	-------------------	-------	--	-------	--------	-----------------

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
特になし											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成18年4月1日	-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	昭和44年	600
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成24年4月1日	17
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。